

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会調査報告書

令和3年4月16日

市議会議長 浦上雅彦様

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会
委員長 則武宣弘

本委員会に付託された事件について調査の結果を下記のとおり、岡山市議会会議規則第80条の規定により報告します。

記

1 調査事件

- (1) 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査
- (2) 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

2 調査の結果（意見）

別紙のとおり

3 経過または概況

別紙のとおり

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会調査状況

1 構成

委員長	則 武 宣 弘
副委員長	難 波 満津留
委員	田 口 裕 士
〃	林 潤
〃	下 市 このみ
〃	林 敏 宏
〃	山 田 正 幸
〃	岡 崎 隆
〃	太 田 栄 司
〃	森 山 幸 治

2 調査概要

○令和2年5月12日（第1回）

令和2年5月臨時市議会において本特別委員会が設置され、正副委員長の互選を行った。

○令和2年5月20日（第2回）

1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査 (1) 小・中・高等学校の再開について

会議の内容

1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査 (1) 小・中・高等学校の再開について

概要

5月21日からの学校再開について経過等の説明が教育委員会から以下のとおりあった。学校再開の主な理由としては、次の3点である。1点目は、岡山市において新型コロナウイルスが蔓延している状況とまでは言えないこと。2点目は、政府の緊急事態宣言が解除されたこと。3点目は、文部科学省は児童・生徒等や教職員の生活圏における蔓延の状況も見ながら判断することが適切であるとしていること。

学校再開にあたって学校における3密の回避の基本的な考え方として、学校生活の中で子どもたちとともに考え行動できるようにすることとしている。子どもたち自らが3つの条件に気づき、考え、回避することや、自らが感染しないように健康面や衛生面に注意を払い、互いに人権意識を配慮した行動ができることを目指すことが重要である。

具体的には、手洗い、せきエチケット、マスク着用の指導、児童・生徒が頻繁に触れる場所については、当面の間学校の教職員が消毒を実施していくなどである。

休業中の学習支援の取組としては、学習プリントを配付し児童・生徒の学力保障を図った。

夏休みの期間は、8月1日から8月25日とする。

【主な質問等】

委員

学校再開の理由としている3点のうち1点でもあれば考え直すのか、それともこの3点がそろって学校再開を考え直すのか、その判断基準を教えてください。また、感染した事例が出た場合、学校だけ閉めればいいのか、その周辺の地域なのか、区で閉めるのか、全体なのか等、判断基準があるのか。

指導課長

現段階で明確な判断基準は設けていないが、コロナ対策会議の中で、現状を適切に見極めながら判断していく。

教育次長

どういう地域でどういう感染経路でどういう立場の方が感染したのかということを見極めながら、慎重に判断していきたい。

委員

休業により不足した授業時間数について、夏休みを短縮することで、どれだけ補えるのか。

指導課長

休業により100時間程度の不足が見込まれており各学校での工夫になるが、夏休みを短縮することで大体50時間から60時間程度は回復してくると思っている。

不足している40時間、50時間程度に関しては、2学期以降の学校行事の精選により確保していきたい。

委員

教育委員会が想定している学校行事の精選というのはどういったことを考えているのか。

指導課長

学校の中で特色のある教育活動を進められているという実態があるため、学校の裁量という部分もあるので、一律にこれをやめようということは現段階では申し上げていない。

今学校が苦慮しているのは修学旅行で、現段階では校長会でも可能な限り延期していきながら、何とか実施ができないかという方向で検討されていると聞いている。

委員

就学援助での休業期間中の給食費の支払いができないか。

就学課長

現在の制度では実食分に対して支払うことになっているので、制度の対象外であるが、相模原市が5月以降の休校中の昼食代、給食費相当額を支給する予定という話を聞いているので、他都市の状況も踏まえて検討していきたい。

委員

2%程度の児童・生徒が自主的に休んでいたが、そこに対するフォローはできているという認識か。

教育支援担当課長

学校で使ったプリントを家庭に配付したり、インターネットが使える環境にある子どもについてはインターネット学習も可能と考えており、学習の保障をしていこうと考えている。

○令和2年7月14日（第3回）

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
 - (1) 特別定額給付金の申請，給付状況等について
 - (2) PCR検査について
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
 - (1) 経済支援の申請，給付状況等について

会議の内容

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
 - (1) 特別定額給付金の申請，給付状況等について

概要

7月10日時点における特別定額給付金の申請・給付状況，6月末時点における未申請者の年代・世帯構成別内訳についての報告があり，今後は未申請者に対し申請を促すため，7月中旬に申請を促すチラシとともに申請書を再送し，また，若い世代へのアプローチとして，ツイッターやLINE等の市の公式アカウントを通じて引き続き周知を強化する予定との説明があった。

(2) PCR検査について

概要

新型コロナウイルス検査体制についての報告があり，新型コロナウイルス感染の次なる波に備え，全国でも先駆的な取組として，身近な診療所等での検査体制を整備するため，医師会等との調整を踏まえ，検査が可能な診療所の募集を行ったところ，6月26日時点，市独自で62の診療所等において，追加で1日300から600件を超える検査を可能とする体制が整備されたとの説明があった。

【主な質問等】

委員

検査体制が拡充されたことで，余力があれば，今後は社会生活の中で新型コロナウイルス感染対策をしながら経済を回していく観点から，経済活動をする上での安全・安心として，例えば東京出張から帰ってこられたような方も検査ができるような体制を取ってどうか。

保健管理課長

委員がおっしゃる考え方は我々にもあって，岡山県との調整もあるが，現時点で余力の中でできることがあるのではないかと検討は進めており，委員の指摘も踏まえて頑張りたい。

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) 経済支援の申請、給付状況等について

概要

産業振興・雇用推進課から、岡山市事業継続支援金及び事業向上補助金の相談・申請・支給件数並びに支給額、セーフティーネット認定申請状況、事業者や市民から寄せられている相談の主な事例について、農林水産課から、農林漁業者事業継続支援金、農協や漁協等から情報収集した新型コロナウイルス感染症が農林漁業に及ぼす影響について、産業政策課から、新型コロナウイルス感染症に係る全業種及び業種別の売上高減少率調査結果について、プロモーション・MICE推進課から、岡山市応援旅宿泊・グルメクーポン事業について説明があった。

【主な質問等】

委員

酒米については、減産を要請されていることを把握しているのに、事業継続支援金の対象期間を2月から10月までとして、令和2年産の米が対象にならないのは理解できない。第二弾としてでも、状況を把握して、新型コロナウイルスによる影響が明らかになるようであれば、令和2年産の米に対する方策を打ったほうがよいのではないかと。

農林水産課長

このたびのもので全て終わりということが今のところ決まっているわけではないので、今後についても影響が出てくるのであれば、別途手だてを考えたい。

○令和2年8月4日（第4回）

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 新型コロナウイルス感染症の現状と対応策について
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 避難所運営のコロナウイルス感染症対策について
- 3 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 小・中・高等学校の現状について

会議の内容

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 新型コロナウイルス感染症の現状と対応策について

概要

保健所への相談件数とPCR検査数は、7月中旬からクラスター対応等もあり増加していること、市内の感染者については全員が軽症または無症状であること、2件のクラスターについては濃厚接触者等の検査を行い拡大を抑えられていること、また、患者の入退院状況、岡山県内における医療機関及び宿泊療養施設での病床確保状況、接待を伴う飲食店への立入調査の結果について説明があった。

【主な質問等】

委員

もしかしたら無症状の方が感染を広めているかもしれない中で、感染症対策をきちんと行うということだけではなく、PCR検査の対象を広げることも対策になるのではないか。

保健管理課長

PCR検査の対象については国の基準があるが、今は無症状であっても感染疑いがある方には医師の判断で検査ができるなど広がってきている。岡山市においても、クラスターが発生したこともあり、症状のある方については保健所に連絡しなくても診療所で検査を行っていただくよう医療機関へ依頼するなどし、極力検査に回せるように努めている。

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) 避難所運営の新型コロナウイルス感染症対策について

概要

避難所運営の新型コロナウイルス感染症対策について、開設する避難所数の増加やホテル・車中泊の活用、避難所での過密防止策、衛生管理、健康管理、感染予防・拡大防止措置策、体調不良の避難者への対応、対策用品の配備状況などについて説明があった。

また、令和2年7月豪雨で被害を受けた熊本県八代市への職員派遣について、活動内容や避難所で取り組まれていた新型コロナウイルス感染症対策について報告があった。

【主な質問等】

委員

避難所運営についてだけではなく、復興面の想定も大事なことであるが、コロナ禍においてはボランティアを県外から受け入れることが難しい状況にあるが、どのように考えているのか。市民協働局やNPO等とも連携し、岡山市民の中で力を集結して災害復旧に取り組める体制を整備しておくべきではないか。

危機管理室長

感染状況を見極め状況に応じて判断していくことになるが、既に他都市でそういった事例が発生しているため、今のうちに情報収集等を十分に行い、最善のことをやっていきたいと考えている。また、平成30年7月豪雨の後、市民協働局や社会福祉協議会と連絡を密にしているが、さらに連携を強化し、いざというときにスムーズに動ける体制を整えていきたい。

3 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) 小・中・高等学校の現状について

概要

学校再開後の授業の状況、臨時休業による授業の遅れの回復状況、新型コロナウイルス感染症に関するワーキンググループ会議での検討状況、2学期以降の学校行事や修学旅行の実施予定、自主的に欠席している児童生徒の状況とその対応、学校で感染者が出た場合の対応などについて説明があった。

【主な質問等】

委員

臨時休業による授業の遅れについては、計画を持って今年度中には取り戻すということとは理解できる一方で、子どもにとっては、詰め込みになって理解が難しくなることや、授業についていけなくなるようなことが危惧されるが、何か対策はあるのか。

指導課長

議員が懸念されているようなことがあってはいけないということは常々校長会を通じて伝えており、臨時休業中に、詰め込みではなくて効率よく分かりやすく授業を進めていくための授業準備をしっかりと行うなどし、子どもたちにとって多少の窮屈感はあるかもしれないが、過度な負担がかからないようにし、学びが継続できるようにしている。

○令和2年9月2日（第5回）

1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査

(1) 医療の現状と診療への影響等について

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) 経済活動の現状と事業継続支援の支援受付状況等について

会議の内容

1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査

(1) 医療の現状と診療への影響等について

概要

参考人として、岡山市医師会副会長の今城岡山市立市民病院副院長に御出席いただき、新型コロナウイルス感染者の推移、新型コロナウイルス検査、新たな患者推計を踏まえた医療提供体制の再構築、現状の課題などについて御説明いただいた。課題としては、確立した治療法・予防法がないこと、パンデミックになった場合に医療崩壊が起こる可能性や、大多数の医療機関が赤字に陥っており持続可能性に懸念があるなど医療体制を維持できるか危機感があること、指定感染症の政令での指定変更による感染リスクの増大などを危惧していることなどが挙げられる、とのこと。

【主な質問等】

委員

医療機関の赤字の問題は、医療崩壊につながることでありかねないので、我々は今後の支援策をどのように考えていったらいいのか。

今城参考人

岡山市の場合、現在の各病院の協力体制からいうとフェーズ2辺りまでは、医療崩壊せずに診察できる可能性が高いと思うが、病院が健全に活動できないような状況に追い込まれると難しくなる。

重点病院等は患者の診察に係るお金もあるが、感染症なので1人の陽性者が出ると、周りのベッドを空けないと安心してほかの医療ができない。空けた部分は一円たりともお金が入ってこない状況になり、その赤字幅が赤字経営の中で一番大きい。対策としては政府のほうで空床補填の額も出てきているが、いつ入金されるか分からない状態で、ある程度時間的に急いでもらうことも必要になってくると考えている。

また、各病院の努力でいかに効率よく院内感染を起こさずに、一般診療も行って生き延びるかも課題と思う。

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) 経済活動の現状と事業継続支援の支援受付状況等について

概要

参考人として、岡山商工会議所から高橋専務理事ほか3名、岡山北商工会から吉次会長ほか1名の方に御出席いただき、新型コロナウイルスに関する市内の経済状況、国県市支援策の活用状況、岡山商工会議所の取組、今後の支援、課題などについて御説明いただいた。岡山商工会議所からは、感染を予防しながら地域経済の回復を図ることが喫緊の課題と考えており、具体的には事業継続の支援、経営安定支援を継続的に行うことや、ICT化の支援や事業の転換、起業の推進といったことに商工会議所としても力を入れていきたい、との説明があった。また、岡山北商工会からは、今回初の試みとして、持続化支援金の申請受付窓口を商工会議所と商工会に設置したが、申請を受け付けることで、業者の売上げが減っている状態をリアルタイムでつかむことができ、受付を実施する前には考えなかったが、商工会としても実態把握ということで役に立った、などの説明があった。

【主な質問等】

委員

ウィズコロナで今後どのような対応をしていけばいいのか、どういった支援策が必要なのかも含めてお聞きしたい。

吉次参考人

例えば今、県庁通りで行っているテラス席のようなオープンエアを使った活動を、市の道路を占有するのであればもう少し簡単に占有できるようにするとか、いろんなところで晴れの国おかやまテラス席など、夢のあるようなネーミングをつけて、テラス席を設置した人には今の持続化補助金のような、設備補助金のような補助を行うようなことが考えられるのではないかと考えている。

高橋参考人

今後、業種をさらに広げるとか何か新しい業種に替えるときの、いわゆる第2次創業の助成措置とかも考える必要があると思う。すぐ思いつくような妙案はないが、一つ一つ地道に取り組んでいくことが、まず必要ではないかと感じている。

委員

岡山市が行った消費喚起のPay Payとの20%還元事業もあるが、コロナの中でブレーキとアクセルをどのように踏みながら経済活動を行っていくのか意見をお聞きしたい。

吉次参考人

金券を作っても配布にコストがかかるが、Pay Payに関して言うと、配布コストがほとんどゼロでよかったと思う。国がマスクを配るにしても、配布コストが200億円、300億円かかるから、なるべく配布コストがかからないように市税のような何かを減免することも考えられる。

高橋参考人

市もタイミングを逃さないように国の施策にタイムリーに対応して、感染対策についても、ガイドラインみたいなものがあれば、市民も安心して動けると思う。

○令和2年10月22日（第6回）

1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

- (1) 新型コロナウイルス感染症の現状と対応策について
- (2) その他

会議の内容

1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

- (1) 新型コロナウイルス感染症の現状と対応策について

概要

PCR検査については、2月から7、8月までは県の環境保健センターで行っていたが、その後、診療所での検査件数が増え、順次増えている状況である。7、8月の一番感染が大きかった頃は、1日当たり最高70件で、毎日の平均は20から30件くらいである。検査ができる診療所の個所数はおおむね190か所なので1か所当たり5件とすると、1,000件近い検査数が可能となっており、全件検査している。

患者発生、入退院の状況は、10月21日時点で感染者数が122人、入院中が9人、退院等が112人、コロナウイルスによるものではないが死亡が1人である。年代別の感染者数は20、30、40代の方が合計で7割くらいになっている。一週間単位の感染者数では、7月に合計で23人だったが、10月になると6人となっている。感染経路については、家族、職場、濃厚接触者からが118人のうち50人、市外からが4分の1、感染源不明が3割弱という状況である。年齢・症状別では、20から30代の56人のうち軽症・中等症が53人で一番大きな割合を占めており、退院者100人のうち重症は2人となっている。

インフルエンザの予防接種について、今年度に限り高齢者の約2,000円の自己負担額を10月から無料にしており、接種者はおおむね去年の1.5倍くらいになっており、去年より多くの方が受けている。

PCR検査では、医療、介護、福祉、教育、保育などの従事者に対しては、軽い症状でも積極的にPCR検査を受診してくださいという旨を各事業所にお知らせしている。

PCR検査ができる診療所数は最新で190件程度に増えている。

【主な質問等】

委員

無症状だとPCR検査を受診させることにはなっていないのか。

保健管理課長

原則として濃厚接触者には無症状の場合でも当然検査を行っている。海外渡航される方については自費でされているが、市民全員に行うのか、無症状のうちの誰からするのかという議論もまだ全国的にもなされていない状況なので、市として公費でする分については、軽い症状までというところにとどめている。

委員

PCR検査件数について、診療所とか医療機関分が増えて保健所分が減っているが、今後、検査の受入れ主体は病院、診療所に移り、どういった場合に保健所になるのか。

保健管理課長

保健所は、濃厚接触者の検査を主に行っているのが現状であり、岡山市では6月末から順次診療所での検査の確保に努めてきている。今後全国的にも身近な診療所で受けるようになるが、市民からの相談を全く受け付けないということにはならない。

(2) その他

コロナ対策予算として令和3年度当初予算に計上してもらうように市長へ提言を行うことについて議員間討議を行った。

○令和2年11月5日（第7回）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査 |
|--|

会議の内容

- 1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

概要

市長へ提出する新型コロナウイルス感染症対応に係る令和3年度当初予算に対する提言書を取りまとめるにあたり、各会派からの要望を、感染防止対策、経済活性化（支援）対策、ウィズコロナの新たな生活行動に対する支援対策の3項目に整理して議員間討議を行い、最終的な提言書については正副委員長に一任することとなった。

また、令和2年11月18日に市長へ提言書を提出することを決定した。

【主な質問等】

委員

ワクチンの接種体制については、国から雑駁な内容しか下りてきておらず、まだはっきりしていないが、接種事業は市町村の事業になり、各自治体において接種体制を構築していかなければならない状況の中では、岡山県との連携や役割分担、どういったところで、どのような方法で接種をするかといった協議を早めに行い、市としてしっかり準備しておくことが、スムーズな接種につながるのではないかと。

委員

地域にP a y P a yを利用できるお店がなく現金払いをしている高齢者といった還元を受けることができない方に対しても、商品券の発行のような消費喚起を伴う施策が必要ではないか。

委員

長期の臨時休校があり、いろいろな意味で精神的に不安になっている児童・生徒がいらっしゃるので、支援が必要な子どもたちの早期発見と、そこに対する適切な対応は、現状でも行われているのだろうが、さらに継続して進めてもらいたい。また、保護者も今回の件で経済的に行き詰まり、心理的に不安になれば、子どもに対する虐待やDVにつながり得るため、そこに対して医療と福祉の面で連携が取れる相談体制といったものを充実させてもらいたい。

○令和3年1月15日（第8回）

1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査

- (1) 感染者の現状及び動向について
- (2) 入院病床等の現状について

会議の内容

1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査

- (1) 感染者の現状及び動向について
- (2) 入院病床等の現状について

概要

PCR検査数と感染者数は11月以降増加傾向にあり、1月3日から10日の1週間では感染者数が200人を超えており、毎日30人ぐらい発生している状況である。年代別感染者数は20代から40代が多く高齢者になるに従って少なくなっている。感染経路は家族内、知人、職場等が多い一方で感染経路不明の割合も3割程度ある。医療体制については岡山県全体で確保している病床が401床、宿泊療養施設が207室である。また、年代別症状、入退院の状況、クラスターの発生状況、接待を伴う飲食店従業員に対するスクリーニング検査結果、保健所の人員体制、岡山市の自殺死亡数の推移、「スイッチ！おかやま」の効果、外国人留学生や労働者への周知方法と支援内容、コロナ禍における福祉事務所の相談体制と生活保護の相談件数について説明があった。

【主な質問等】

委員

広島市が区域を区切って希望者全員にPCR検査をすることのだが、岡山市もそういう決断をすれば実施できるのか。

保健管理課長

技術的には可能だが、岡山市としては、症状がある方を検査するほうが効果的であるという判断をしており、一部民間機関において無症状者の検査を行っていることは承知

しているが、行政としてそういった検査を行うべきという判断には至っていない。

委員

今後のワクチン接種の準備や体制について分かる範囲で教えてほしい。

保健管理課長

現在、国からは2月末から3月頃にワクチン接種を開始できるように準備を進めるよう示されており、岡山市でも1月以降、専門の部署を設置して準備を進めており、医師会とも協議を始めつつあるところである。

まずは医療従事者が最優先で、2番目に65歳以上の高齢者、その後に一般市民と長期間を要するため見込みは立っていないが、冬季に感染拡大が懸念されるため来年の冬までにはワクチン接種できるようにしたいと考えているので、岡山県とも連携しながら急ピッチで準備を進めている。

○令和3年4月16日（第9回）

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 経済対策等について
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) ワクチン接種の対応等について

会議の内容

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査
(1) 経済対策等について

概要

事業継続支援金は売上げが減少している事業者を緊急的に支援するために、新型コロナウイルスの影響により売上げが対前年同月比20%以上減少している事業者に対して、規模に応じて20万円、10万円を支給した。支給件数は商工業者向け2万1,849件、医療法人向け515件、農林漁業者向け246件、支給額は商工業者向け23億2,100万円、医療法人向け6,400万円、農林漁業者向け2,460万円となった。事業向上補助金は事業内容の見直しや業態転換等を行う中小小規模事業者を支援するため、売上げが対前年同月比50%以上減少している事業者に対して20万円、10万円を補助した。支給件数は1,842件、支給額1億8,725万6,000円となった。販売促進補助金は売上げが減少している中小小規模事業者の販売促進の取組を支援するため、売上げが対前年同月比20%以上減少している事業者に対して20万円、10万円を補助した。支給件数は2,923件、支給額3億1,193万6,000円となった。

無利子無保証の融資申込みに必要なセーフティネット認定等申請については、令和3年3月末時点で1万836件に上ったが、中小企業診断士や事務補助員を申請窓口等に配置し体制強化を図りスムーズな認定を行うことができた。

岡山市飲食店感染防止強化補助金は、市内において3月下旬から変異株の感染事例が増えてきている現状に対応するため、市内飲食業者等が実施する感染防止対策を緊急的に支援するもので、1店舗あたり上限5万円を飛沫防止板やCO₂濃度測定器等の感染対

策用品を令和3年4月1日から6月末までに購入する場合に補助率10/10で補助する。

その他、県内の経済動向や新型コロナウイルス感染症に係る売上減少率調査結果について説明があった。

【主な質問等】

委員

コロナ対策としてコロナが終わるまで、岡山の経済と雇用を守るため地元の企業を優遇していくような景気刺激策が特例として必要ではないか。

産業観光局次長

市内企業を優先していくような視点を持ちながら取り組んでいくことが必要であると考えます。

委員

感染防止強化補助金を飲食店に絞っているのは、どうしてか。

産業振興・雇用推進課長

飲食店における感染予防対策が特に重要になっているので集中的に行うこととしている。

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

(1) ワクチン接種の対応等について

概要

ワクチンの接種対象者は16歳以上で約60万人、そのうち65歳以上の高齢者は約18万6,000人となっている。接種場所は身近なかかりつけ医など地域の医療機関での接種を基本とし、加えて集団接種会場を市が設置する。高齢者施設の入所者については、医師が巡回して接種を行う。医療機関での個別接種は、約300の医療機関で最大3万6,000件/週実施し各医療機関での受付を基本とする。集団接種会場としては、イオンモール岡山、岡山高島屋、岡山市シティミュージアム、クレド岡山、イコットニコットの5か所で最大約2,000件/週実施し、市が設置するコールセンターやオンラインで受け付ける。高齢者向け優先接種として4月12日から高齢者施設での接種を開始しており、5月17日から個別医療機関で接種を開始する予定である。

その他、感染者数の推移、医療体制や高齢者施設の無症状の従業員へのPCR検査の拡充などについて説明があった。

【主な質問等】

委員

集団接種会場は中心部にしかないが、周辺部の人は困るのではないか。

新型コロナウイルス予防担当課長

周辺部の高齢者は基本的にかかりつけの身近な医療機関でお願いし、また、医師が訪問して接種してもらうこともお願いしている。

委員

隣接の市町で接種を受けようとする場合は、その自治体の受付方法にのっとってするのか。

新型コロナウイルス予防担当課長

接種を受けたい市町がしている予約方法に従って予約をしてもらうことになる。

本特別委員会調査報告書の最終的なとりまとめについては、正副委員長一任となった。

ま と め

はじめに

新型コロナウイルスの感染が全国的かつ急速に拡大し、国民生活や経済に甚大な影響を及ぼす段階に入ったと国が判断し、令和2年4月7日に東京、大阪など7都府県に緊急事態宣言が発出され、未曾有の国難と言える状況になり、岡山市内においても4月7日時点で7人の感染者が出て、市内の感染拡大が懸念されていた。

このような状況の中、4月7日の会派代表者会議において、新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチーム（すべての常任委員会委員長をメンバーに入れ議員17人で構成）を4月10日に設置することを決定した。

4月16日には緊急事態宣言が全国に拡大され、日々状況が刻々と激変している中、新型コロナウイルス感染症の現状や対策等について当局から聞き取りを行うなど、4回の会議を重ね感染情報の収集を図り、市民の命と財産を守るため議会の総意として4月23日には特別定額給付金に対する提言書を、4月28日には新型コロナウイルス感染拡大に対する16項目の提言書を市長に緊急提出した。

その後、新型コロナウイルスの感染が拡大し、市民生活や社会経済に甚大な影響が生じている事態を受け、新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチームを引き継ぐ形で新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会が5月臨時市議会で設置された。

本特別委員会は、このような経緯を踏まえ、「1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査」「2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査」の2つの付議事件について、本市の現状や対策等を当局から聴取するとともに、関係団体から参考人招致を実施するなど調査・研究を進め、必要に応じて市長に2回にわたり提言を行ってきた。

以下、それぞれの調査事件に沿って調査結果の概要を報告する。

1 新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査

岡山市では、令和2年3月22日に最初の新型コロナウイルスの感染者が確認され、それ以降、5月11日までの間に計15人の感染が確認されたものの、緊急事態宣言の発出を受けた感染防止への取組強化や意識向上が功を奏し、ひとまず第1波は収束を迎えた。この間における感染者の年代、性別はバラバラで特段の傾向はなく、海外渡航歴や東京などの感染拡大地域への行動歴がある方が多く、市内に蔓延しているとまでは言えない状況であった。保健所に設置された帰国者・接触者相談センターへの相談件数は、3月当初は40～50件/日程度であったが、市内1例目の感染者が発生して以降は増加し、100件/日以上相談が寄せられていた。また、PCR検査数についても、3月までは日に数件であったが、4月以降は十数件/日と増加した。

7月に入ると再び全国的に感染が拡大し始め、岡山市においても8月にかけて第2波のピークを迎え、この間、新たに80人を超える感染が確認された。7月には市内において初めてクラスターが発生するなどし、相談件数は120件/日程度に、PCR検査数は30件/日程度に急増し、ピーク時は1日あたり最高70件程度のPCR検査を実施した。感染者の性別についての顕著な傾向はなかったが、年代別では7月にクラスターの発生など接待を伴う飲食店関連の感染により30代未満の若い世代が多くなり、その後に濃厚接触者や家族間

での感染へと広がったことにより、20代から40代の感染者が全体の約7割を占めており、全国的な状況とおおむね一致していた。症状については、軽症・中等症が約90%、無症状者が約10%となっており、幸いにも重症者はわずかであったが、市中感染の可能性も危惧される感染経路不明の感染者が3割近くに増えたことから、より一層の感染予防対策が求められた。

9月以降は若干の感染者は確認されるものの、1週間あたりの人数はゼロから数人程度であった。しかし、11月に入ると感染者数が顕著に増加し始めクラスターも多発し、第3波の様相を呈してきた。11月中旬以降は毎週50人程度の感染者が発生し、12月下旬には1週間あたり100人を超え、1月上旬には毎日30人程度、1週間で200人近くの感染者が発生した。感染経路の特徴としては、第2波の際にそれぞれ1割程度を占めていた市外からの持込みや飲食店等利用者が大きく減少し、家族内、知人間、職場内での感染が増えてきている。一方で感染経路不明の割合も多く、12月初旬の50%を超える状況からは減少したものの依然として3割程度ある。感染者の年代は、第2波では20代から30代が多かったのに対し、若干高齢者へとシフトしてきている。症状については、8割以上が軽症・中等症、1割強が無症状であり重篤化する患者は少なかったが、60代以上では数は少ないものの1割弱が重症化していることから、高齢者への感染防止が求められた。

その後、令和3年1月7日に埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の一都三県に緊急事態宣言が発出されたこともあり、岡山市においても1月後半から感染者数は減少傾向にあったが、依然として日々数名の感染者は発生しており収束の兆しは見られなかった。そして、3月に入ると再度感染者が増加し始め、3月21日の緊急事態宣言解除や変異株感染者の増加も相まって、3月下旬には1週間あたり70人の感染者が発生するなど日々10人程度の感染者が発生し続けており、ステージⅢには至っていないものの、それに近い状況で推移している。また、陽性者数に占める変異株感染者数は、2月が90人中4人、3月が167人中41人、4月が141人中92人（4月11日発表分まで）と急増しており、4月は陽性者の6割以上が変異株感染者となっている。

岡山市近県の状況では、兵庫県が1日あたり500人以上、大阪府が1日あたり1,000人以上の感染者が発生しており、岡山市においても更なる感染者の急増が危惧される状況にある。

2 新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査

全国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、本市においても、まずは感染拡大防止と早期収束に向けた取組を進めることはもちろん、一方では、緊急事態宣言を受けて臨時休業となった学校における対応、また、感染拡大により多大な影響を受けている市民生活と地域経済に対する支援が必要とされている。

まず、感染拡大防止と早期収束に向けた対策としては、PCR検査体制の拡充を進めており、医師会等との調整の上で検査が可能な診療所等を募集することで、かかりつけの診療所等でも検査が受けられるようにしている。この全国でも先駆的な取組によって、岡山県内で1日180件程度であった従来の検査数に加え、令和2年6月末時点では62の診療所等において、市独自で1日300から600件を超える検査を追加することが可能となり、その後もさらに件数は増加している。また、検査対象についても拡充しており、当初は流行地域への移動等の疫学要件に該当する方に限定されていた対象を順次拡大し、医療、介護、福

社、教育、保育等の施設設置者に対しては、従事者が軽い症状であっても医療機関を受診させるように依頼し、診療所、医療機関に対しては、そうした従事者に関しては積極的に検査につなげるように依頼するなど、感染拡大につながりやすい対象者への積極的な検査を実施することで、令和2年10月以降の半年間で新たに約2万件の検査が実施できる仕組みを構築することとしている。PCR検査については、岡山市医師会副会長を参考人として現場の意見を聴取し、その現状を確認した。そのような中、令和3年3月下旬から変異株の感染事例が増加しつつあることから、4月以降、原則として全ての陽性者検体について変異株かどうか検査することに加えて、高齢者施設入所者への感染を防ぐために、施設従事者等におけるPCR検査の拡充が検討されている。

そのほかにも、クラスターが発生した接待を伴う飲食店に対しては、岡山県と合同で立入調査を実施し、加えて従業員のスクリーニング検査を実施して感染者の早期発見によるクラスターの未然防止を図り、重症化リスクが高い高齢者へ向けては、季節性インフルエンザの同時流行に備えるとともに、医療機関における混雑を軽減するため、季節性インフルエンザワクチン定期接種を無料で実施している。

また、避難所における感染防止対策については、本市においても、避難情報発令地域に加えて隣接する地域の避難所を開設し、避難者同士のソーシャルディスタンスを確保するなどの対策を講じることとしているが、対口支援団体として支援するため、令和2年7月豪雨により被害を受けた熊本県八代市へ職員を派遣し、実際に感染状況下での避難所運営を経験している。

次に、政府の緊急事態宣言を受けて令和2年4月21日から臨時休業となった市立学校における対応としては、「岡山市において、新型コロナウイルスが蔓延している状況とまでは言えない」「政府の緊急事態宣言が解除された」「文部科学省は、児童・生徒等や教職員の生活圏における蔓延の状況も見ながら判断することが適切であるとしている」ことを主な理由として、令和2年5月21日から再開している。再開にあたっては、新しい生活様式下で学校生活を送る上での注意点や感染防止の視点からの学習指導に関する留意事項を整理したガイドラインを作成し、長期休業により懸念された学力保障については、全小・中学校が共通して教育研究研修センター作成の家庭学習プリントに取り組むことで、全ての児童・生徒の学力保障を図り、授業時数の不足については、夏休みの短縮と学校行事の精選などにより順調に回復している。また、今回の感染拡大により修学旅行については中止せざるを得なくなったが、修学旅行の学習のまとめなどを踏まえた代替案が企画されている学校もある。学校再開後も自主的に欠席している児童・生徒については、丁寧な個別対応が続けられている。

次に、市民生活と地域経済に対する支援としては、まず、国の経済対策に呼応し、家計への支援として1人当たり一律10万円を支給する特別定額給付金事業を実施しており、当初はオンライン申請での混乱が見られたものの、速やかな給付を実現している。

そのほかにも、市独自の事業として事業継続支援金、事業向上補助金、相談支援事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などの対策が講じられているが、本市と連携した支援策や、国・岡山県の支援策に係る申請相談などを実施している岡山商工会議所専務理事及び岡山北商工会会長を参考人として意見を聴取し、それら支援策の活用状況を含めた市内経済の現状を確認した。その中では、本市が国・岡山県の支援策に先んじて実施した事業者への専門家派遣制度が有益であり、支援効果が高かったとする評価があった一方、や

はり新型コロナウイルス感染症に起因する自粛などが市内経済・事業者へ与えている影響が深刻であるため、今後の課題としては、事業のIT化や事業の転換、起業の推進、再起に向けた設備投資に対する支援が必要などとする意見が得られた。

以上のように、新型コロナウイルス感染症に関しては本市においても様々な対策が講じられているが、今後も引き続き感染拡大防止と社会経済活動のバランスを取りながら、スピード感を持ち、時期に応じた対策が講じられることが求められる。

おわりに

令和2年5月12日に設置された本特別委員会では、約12か月の間に9回の委員会を開催し、精力的に新型コロナウイルス感染症の状況に関する調査と新型コロナウイルス感染症に対する岡山市の対策に関する調査を行ってきた。

調査の内容は、本市の新型コロナウイルス感染症の発生状況・検査状況・治療体制や小・中・高等学校の現状、経済支援、避難所運営の感染症対策など多岐にわたり、8月7日には、PCR検査体制の拡充、市民に対するメッセージの発信、ワンストップ窓口の設置の3項目を提言書にまとめ、市長へ提出した。詳細については参考1を参照されたい。

さらに、9月2日には現場の声を聴くため、岡山市医師会副会長の今城岡山市立市民病院副院長から医療の現状、診療相談やPCR検査の状況、入院病床の現状、一般的な診療への影響について、岡山商工会議所の高橋専務理事と岡山北商工会の吉次会長から、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の現状と事業継続支援の申請受付状況、申請受付上の課題などについて意見聴取並びに意見交換を行った。

医療の現場からは、確立した予防法・治療法がないことや、医療崩壊への懸念、大多数の医療機関が赤字に陥っていることなどが報告された。また、経済界からは、ステイホームに始まった自粛の影響であらゆる消費行動・活動に影響が出ており、あらゆる業種に影響が拡大している状況にあることや、緊急事態宣言が解除され人の動きが始まり、ある程度経済が動き出した7月の中・下旬から再び全国で感染が拡大し、第1波の影響を受けて疲弊している事業所等が一段と厳しい経営状況に置かれ、本市の経済に大きな影響を与えている現状が浮かび上がってきた。

こうした調査を踏まえ、11月18日には、令和3年度の当初予算編成に際し、新型コロナウイルス感染症対策等に十分な予算を計上するよう、感染防止対策、経済活性化（支援）対策、ウィズコロナの新たな生活行動に対する支援対策に関する14項目をまとめ、本特別委員会として2度目の提言書を市長に提出した。詳細については参考2を参照されたい。

未曾有の国難とも言える状況にあっても執行部が身近な診療所等で新型コロナウイルス検査が受けられる検査体制の拡充や岡山市事業継続支援金、「スイッチ！おかやま」など様々な取組を行っていることを評価し、今後の取組に期待しているが、一旦は収束の方向に向かっていた新型コロナウイルス感染症は、令和2年11月頃から再び感染が拡大し、令和3年1月には、11都府県に対し再び緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況にある。

令和3年2月から医療従事者を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、その後、4月12日から高齢者施設の高齢者向け接種が、5月17日から施設入所以外の高齢者への接種がスタートする予定であり、本市もスムーズにワクチン接種が行われるよう体制整備に取り組んでいる。

現在のところ、変異ウイルスの急速な感染拡大も懸念されており新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、コロナ禍を経験したことで、今後の生活様式そのものが変化していくことも予想される。こうした変化に本市としても対応していかなくてはならず、ウィズコロナ、アフターコロナと状況に応じた先手先手の対策が必要であり、議会として今後も調査を行う必要があると考える。

参考1

新型コロナウイルス感染症拡大に対する提言書

7月に入り再び新型コロナウイルス感染症が拡大し、岡山市においても、初めてクラスターが発生するなど、緊急事態宣言が発出された4月と比べ、明らかに感染が拡大しており、大森市長も「市中に感染が広がる恐れを否定できない状況」との認識を示されている。

現在、岡山市では、市独自で身近な診療所等においてもPCR検査が受けられるよう検査体制を拡充しているが、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者の検査結果を見ると無症状での感染例もあり、市民に不安が広がっている。

これまで、岡山市議会として、2度にわたり提言を行ってきたところであるが、市民の命と生活を守り、市民から寄せられた様々な声に対応していくために、さらに懸念される事項について、下記により一層の対策を図るよう提言する。

記

1 PCR検査体制の拡充

感染拡大防止と地域経済回復を両立させるためには、少しでも早く感染者を見つけ、クラスターの発生を阻止することが重要である。

そのため、PCR検査が必要な方が検査を受けやすい環境を整えるとともに、市民の不安を払拭するため感染の疑いがある場合などにPCR検査を受けられるよう条件を緩和すること。

2 市民に対するメッセージの発信

情報不足による市民の不安を払拭するため、ホームページの充実など詳細で分かりやすい情報発信を行うとともに、COCOAの導入を推奨すること。

また、岡山市全体で感染拡大の防止に取り組んでいく機運を醸成するために、市長から市民に対して強いメッセージを発信すること。

3 ワンストップ窓口の設置

コロナ禍に関する総合相談窓口（健康以外）を早急に設置するとともに、ワンストップでの各種申請等が行えるようにすること。

令和2年8月7日

岡山市長 大森 雅夫 様

新型コロナウイルス感染症対策
調査特別委員会 委員長 則武 宣弘

参考 2

新型コロナウイルス感染症対応に係る 令和 3 年度当初予算に対する提言書

新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難な中で、新型コロナウイルスとインフルエンザが同時流行し、医療体制がひっ迫することが懸念されている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図りながら市民生活や経済活動の回復に向けて支援しているが、一部にはその効果が表れているものの、まだまだ十分なレベルには達していない。

こうした状況の下、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と安心できる社会経済活動を両立させながら、ウィズコロナの時代を見据えた新たな施策についても押し進めていく必要がある。令和 3 年度の当初予算編成に対して十分な新型コロナ対応関連予算を下記により計上してもらうよう提言する。

記

1 感染防止対策

- (1) 市有施設（学校園を含む。）の換気対策を行うなど、予防対策を強化すること。
- (2) PCR検査の対象者を医療従事者や福祉・介護従事者に拡大するなど、PCR検査の体制をより一層充実させること。
- (3) 避難所での 3 密を避ける感染症対策を図るとともに、新たな避難場所を確保すること。
- (4) ワクチン接種にあたり、県との連携・調整や役割分担を明確にし、迅速に接種できる体制を構築すること。

2 経済活性化（支援）対策

- (1) 消費喚起による経済活動に対する支援を引き続き行うこと。また、スマホ決済への対応が困難な方や店舗に対する新たな支援を行うこと。
- (2) 生活困窮者に対する緊急小口資金等の特例貸付の受付期間の延長を図ること。また、外国人等への相談窓口を設置すること。
- (3) 路線維持のため、公共交通事業者を持続的に支援すること。
- (4) 中小・小規模事業者への事業継続支援を継続する（業種転換や感染予防のための店舗・事務所の改修の支援を含む。）とともに、オンライン化についても支援すること。
- (5) GOTOキャンペーンに加えて市独自のキャンペーンを継続するなどし、観光事業を継続支援すること。また、MICEの誘致促進を図るため、主催者に対して開催経費や感染症対策費を助成すること。

3 ウィズコロナの新たな生活行動に対する支援対策

- (1) コロナの影響により心理的不安を抱えている児童生徒や、学校を休んでいる児童生徒への支援を適切に行うこと。
- (2) 学力低下を防ぐため、学校においてICTを活用した取り組みを強化すること。また、ICT環境が整っていない家庭に対しては支援を行うこと。
- (3) 虐待のリスクを軽減させるため、経済的・心理的不安のある保護者に対する医療・福祉と連携した相談体制を充実させること。
- (4) 町内会を通して、地域活動への支援を行うこと。
- (5) COCOAの導入を促進しながら市主催のイベント開催基準を明確にし、イベント実施の検証を行うこと。

令和2年11月18日

岡山市長 大森 雅夫 様

新型コロナウイルス感染症対策
調査特別委員会 委員長 則武 宣弘